

令和6年度

予算に関する説明書

<当初予算>

公共下水道事業会計

野々市市

令和6年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,259,000	
	営業収益		953,548	
		下水道使用料	921,000	
		他会計負担金	32,547	
		その他営業収益	1	
	営業外収益		305,451	
		他会計補助金	96,913	
		長期前受金戻入	208,537	
		雑収益	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,290,000	
	営業費用		1,108,856	
		管渠費	57,845	
		流域下水道維持管理費	311,445	
		総係費	28,622	
		減価償却費	709,244	
		資産減耗費	1,700	
		営業外費用		178,544
	支払利息及び企業債取扱諸費		125,105	
	雑支出		1	
	消費税及び地方消費税		53,438	
	特別損失		1,600	
		過年度損益修正損	1,600	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			699,000	
	企業債		408,100	
		企業債	408,100	
	補助金		55,200	
		補助金	55,200	
	受益者負担金		22,277	
		受益者負担金	22,277	
	他会計出資金		213,423	
他会計出資金		213,423		

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,190,000	
	建設改良費		260,488	
		管渠施設費	186,088	
		流域下水道建設費	71,200	
		固定資産購入費	3,200	
	企業債償還金		929,512	
		企業債償還金	929,512	

令和6年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
下水道事業収益		1,259,000	1,246,000	13,000				
営業収益		953,548	963,191	△ 9,643				
	下水道使用料	921,000	930,000	△ 9,000	下水道使用料	921,000	接続戸数18,500戸	
	他会計負担金	32,547	33,190	△ 643	一般会計負担金	32,547	雨水資本費	
	その他営業収益		1	1	0	手数料	1	
営業外収益		305,451	282,808	22,643				
	他会計補助金	96,913	68,795	28,118	一般会計補助金	96,913	汚水資本費外	
	長期前受金戻入		208,537	207,766	771	補助金	142,479	
						受贈財産評価額	6,825	
						工事負担金	577	
						受益者負担金	58,656	
雑収益		1	6,247	△ 6,246	その他雑収益	1		
特別利益		1	1	0				
	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,290,000	1,279,000	11,000			
営業費用		1,108,856	1,089,896	18,960			
	管渠費	57,845	49,067	8,778			
					給料	14,571	職員給
					手当	5,461	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,578	賞与引当金
					法定福利費	6,078	共済組合負担金外
					旅費	103	技術職員研修外
					備消耗品費	300	事務消耗品外
					印刷製本費	40	図面外
					通信運搬費	250	マンホールポンプ通信料
					委託料	17,604	管渠点検外
					修繕費	7,000	管渠施設修繕
					動力費	2,900	マンホールポンプ電力料
					負担金	960	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	311,445	298,125	13,320			
					負担金	311,445	維持管理費負担金
	総係費	28,622	35,976	△ 7,354			
					給料	7,044	職員給
					手当	3,098	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,227	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	4,001	共済組合負担金外
					旅費	83	事務職員研修外

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				報償費	850	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	80	事務消耗品外
					燃料費	106	ガソリン代
					通信運搬費	53	郵便料金
					委託料	9,017	料金徴収業務委託外
					手数料	3	口座振替手数料外
					賃借料	1,727	事務所借上料
					修繕費	250	自動車等修繕
					負担金	960	加盟団体負担金外
					保険料	67	自動車保険料外
	減価償却費	709,244	706,728	2,516			
					有形固定資産減価償却費	616,005	構築物外
					無形固定資産減価償却費	93,239	施設利用権
資産減耗費	1,700	0	1,700				
				固定資産除却費	1,700		
営業外費用		178,544	187,004	△ 8,460			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	125,105	134,370	△ 9,265			
					企業債利息	125,105	
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
消費税及び地方消費税	53,438	52,633	805				
				消費税及び地方消費税	53,438		



## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,600	1,100	500			
	過年度損益修正損	1,600	1,100	500	過年度損益修正損	1,600	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		699,000	683,000	16,000			
企業債		408,100	421,400	△ 13,300			
	企業債	408,100	421,400	△ 13,300	企業債	408,100	管渠施設整備外
補助金		55,200	40,200	15,000			
	補助金	55,200	40,200	15,000	国庫補助金	55,200	
受益者負担金		22,277	13,068	9,209			
	受益者負担金	22,277	13,068	9,209	受益者負担金	22,277	
他会計出資金		213,423	208,332	5,091			
	他会計出資金	213,423	208,332	5,091	一般会計出資金	213,423	

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		1,190,000	1,176,000	14,000			
建設改良費		260,488	225,732	34,756			
	管渠施設費	186,088	187,732	△ 1,644			
					委託料	18,956	設計委託費
					工事請負費	167,132	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	71,200	38,000	33,200			
					負担金	71,200	建設費負担金
	固定資産購入費	3,200	0	3,200			
					工具器具及び備品購入費	3,200	システム機器
企業債償還金		929,512	950,268	△ 20,756			
	企業債償還金	929,512	950,268	△ 20,756			
					企業債償還金	929,512	企業債元金

## 令和6年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 28,304,850
	減価償却費・資産減耗費	710,944,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,371,887
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,805
	長期前受金戻入額	△ 208,537,000
	支払利息	125,105,000
	小計	597,018,068
	利息の支払額	△ 125,105,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,913,068
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 236,807,269
	長期前受金による収入	70,433,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,373,633

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 929,509,629
一般会計からの出資金による収入	213,423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 307,986,629</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 2,447,194
資金期首残高	308,162,098
資金期末残高	<u>305,714,904</u>

# 給 与 費 明 細 書

(令和6年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	6	0	21,615	11,595	33,210	10,162	43,372
前年度	0	8	0	24,765	12,624	37,389	11,242	48,631
比 較	0	△ 2	0	△ 3,150	△ 1,029	△ 4,179	△ 1,080	△ 5,259

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	918	162	120	800	0	4,963	4,152	0	0	480	11,595
	前年度	1,218	162	96	800	0	5,552	4,236	0	0	560	12,624
	比 較	△ 300	0	24	0	0	△ 589	△ 84	0	0	△ 80	△ 1,029

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,150	給与表改定に伴う増減分	千円 201		
		昇給に伴う増加分	902		
		その他の増減分	△ 4,253		
手 当	△ 1,029	給与制度改正に伴う増減分	180	期末手当 180	
		その他の増減分	△ 1,209		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	311,695円	
	平均給与月額	328,033円	
	平均年齢	41歳0月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,675円	
	平均給与月額	353,425円	
	平均年齢	42歳6月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	166,600円	164,000円	166,600円
大 学 卒	196,200円		196,200円



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 16.7	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 33.4	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 33.4	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 16.7			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( )	( )
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 20.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 40.0	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 20.0			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	83.3	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	
前年度	(1.150)	2.200	(1.150)	2.200	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和6年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	2,900	—	—	令和7年度	2,900	2,900

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	2,500	—	—	令和6年度	2,500	2,500

## 令和6年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

### 資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	24,780,480,153		
	同減価償却累計額	△ 5,952,232,416	18,828,247,737	
	イ 機械及び装置	196,801,576		
	同減価償却累計額	△ 79,225,439	117,576,137	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	△ 166,000	8,738	
	エ 工具器具及び備品	2,909,090		
	同減価償却累計額	0	2,909,090	
	オ 建設仮勘定		2,280,000	
	有形固定資産合計		18,951,021,702	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,890,279,428	
	無形固定資産合計		1,890,279,428	
	固定資産合計			20,841,301,130
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			305,714,904
	(2) 未収金		105,642,865	
	同貸倒引当金	△ 1,374,302	104,268,563	
	流動資産合計			409,983,467
	資産合計			21,251,284,597

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	8,723,670,462	
固定負債合計		8,723,670,462
4 流動負債		
(1) 企業債	917,292,559	
(2) 未払金	78,730,900	
(3) 引当金	3,805,000	
流動負債合計		999,828,459
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,657,508,382	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,001,462,606	
繰延収益合計		6,656,045,776
負債合計		<u>16,379,544,697</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	3,805,668,938	
イ 繰入資本金	2,002,196,765	
資本金合計		5,807,865,703
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処理欠損金	△ 936,125,803	
剰余金合計		△ 936,125,803
資本合計		4,871,739,900
負債・資本合計		<u>21,251,284,597</u>

## 令和6年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給



見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,622,195 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,371,887 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,816,595,767 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

**令和5年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書**  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	838,181,818	
	(2) 他会計負担金	33,190,887	871,372,705
2	営業費用		
	(1) 管渠費	40,514,565	
	(2) 流域下水道維持管理費	271,022,727	
	(3) 総係費	33,523,288	
	(4) 減価償却費	704,294,704	1,049,355,284
	営業損失		177,982,579
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	80,106,095	
	(2) 長期前受金戻入	206,160,078	
	(3) 雑収益	6,107,881	292,374,054
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,709,657	132,709,657
	経常損失		159,664,397
			18,318,182
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	11,465	11,465
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,215,153	1,215,153
	当年度純損失		△ 1,203,688
	前年度繰越欠損金		19,521,870
	前年度繰越欠損金		888,299,083
	当年度未処理欠損金		907,820,953

令和5年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	24,635,854,700			
同減価償却累計額	△ 5,343,016,416	19,292,838,284		
イ 機械及び装置	165,676,122			
同減価償却累計額	△ 72,436,439	93,239,683		
ウ 車両運搬具	174,738			
同減価償却累計額	△ 166,000	8,738		
エ 建設仮勘定		4,560,000		
有形固定資産合計		<u>19,390,646,705</u>		
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		1,918,791,156		
無形固定資産合計		<u>1,918,791,156</u>		
固定資産合計				21,309,437,861
2 流動資産				
(1) 現金・預金			308,162,098	
(2) 未収金		105,642,865		
同貸倒引当金		△ 3,746,189	101,896,676	
流動資産合計			<u>410,058,774</u>	
資産合計				<u><u>21,719,496,635</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	9,232,863,021	
	固定負債合計	<u>9,232,863,021</u>	9,232,863,021
4	流動負債		
	(1) 企業債	929,509,629	
	(2) 未払金	78,730,900	
	(3) 引当金	3,622,195	
	流動負債合計	<u>1,011,862,724</u>	1,011,862,724
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,581,074,746	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,792,925,606</u>	
	繰延収益合計		<u>6,788,149,140</u>
	負債合計		<u><u>17,032,874,885</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>1,788,773,765</u>	
	資本金合計		5,594,442,703
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 907,820,953</u>	
	剰余金合計		△ 907,820,953
	資本合計		<u>4,686,621,750</u>
	負債・資本合計		<u><u>21,719,496,635</u></u>

## 令和5年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,237,369 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,362,969 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,969,339,119 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。